

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第25期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	山田コンサルティンググループ株式会社
【英訳名】	YAMADA Consulting Group Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 山田 淳一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 丸の内トラストタワーN館
【電話番号】	03 - 6212 - 2500
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 谷田 和則
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 丸の内トラストタワーN館
【電話番号】	03 - 6212 - 2500
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 谷田 和則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期 連結累計期間	第25期 第3四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	4,925,724	5,621,723	6,766,781
経常利益(千円)	1,020,052	1,387,482	1,437,013
四半期(当期)純利益(千円)	569,244	1,386,084	780,768
四半期包括利益又は包括利益(千円)	596,191	1,483,086	811,160
純資産額(千円)	5,942,296	7,138,280	6,159,279
総資産額(千円)	7,239,750	7,901,368	7,668,403
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	118.55	287.46	162.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	118.15	285.60	161.81
自己資本比率(%)	80.2	89.7	78.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	423,490	834,130	974,405
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	64,268	16,142	552,591
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	359,931	790,862	620,286
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	3,690,081	3,521,303	3,493,506

回次	第24期 第3四半期 連結会計期間	第25期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	46.50	133.82

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当社グループの事業の内容に重要な影響を与える主要な関係会社の異動もありません。

なお、投資ファンド事業において運営管理しておりましたキャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合及びMTS投資事業組合は、投資株式の売却が全て完了したため平成25年7月に清算しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当社グループの当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）の業績は、売上高5,621,723千円（前年同期比14.1%増）、営業利益1,320,247千円（同28.1%増）、経常利益1,387,482千円（同36.0%増）、税金等調整前四半期純利益1,638,353千円（同60.6%増）、四半期純利益1,386,084千円（同143.4%増）となりました。

なお、経常利益の前年同期比増益率が36.0%であったのに対して税金等調整前四半期純利益での前年同期比増益率が60.6%と大幅に上昇した要因は、当第3四半期連結累計期間はキャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合の投資株式の売却により関係会社株式売却益を250百万円特別利益計上したのに対して、前第3四半期連結累計期間ではそのような特別利益の計上がなかったことによるものであります。

また、税金等調整前四半期純利益の前年同期比増益率が60.6%であったのに対して四半期純利益での前年同期比増益率が143.4%と大幅に上昇した要因は、当第3四半期連結累計期間においては当社子会社間での合併に伴い存続会社が消滅会社から引き継いだ税務上の繰越欠損金に対し繰延税金資産を追加計上したこと等により、その追加計上等がなかった場合に比べて法人税等税金費用計上額が318百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期累計期間のセグメント別の業績は次のとおりであります。

経営コンサルティング事業

経営コンサルティング事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,977,261千円（前年同期比11.9%増）、営業利益950,705千円（同11.7%増）となりました。

企業再生コンサルティングを中心としたコンサルティング案件の受注状況・加工作業が引き続き順調であったことから、業績は前年同期比増収増益となりました。

資本・株式・株主に関するコンサルティング事業

資本・株式・株主に関するコンサルティング事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高674,828千円（前年同期比49.4%増）、営業利益167,827千円（同219.3%増）となりました。

ファイナンシャルアドバイザー業務、パリュエーション業務の案件受注が順調であったこと、及び大型コンサルティング案件を売上計上できたことから、業績は前年同期比増収増益となりました。

不動産コンサルティング事業

不動産コンサルティング事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高376,769千円（前年同期比1.4%増）、営業利益94,195千円（同0.7%増）となりました。

不動産仲介案件及び不動産有効活用を中心としたコンサルティング案件の積み上げにより、順調な業績を確保することができました。

F P関連事業

F P関連事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高440,100千円（前年同期比19.4%増）、営業利益39,682千円（前年同期は2,659千円の営業利益）となりました。

確定拠出年金導入企業に対するDC関連研修の受注が順調であったことから、業績は前年同期比増収増益となりました。

投資ファンド事業

投資ファンド事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高260,177千円（前年同期比10.6%減）、営業利益66,584千円（同123.5%増）となりました。

事業承継ファンドのキャピタルソリューション番号投資事業有限責任組合において、投資先2社の株式売却により営業利益を確保することができました。

(注)上記の各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高107,413千円（経営コンサルティング事業54,695千円、資本・株式・株主に関するコンサルティング事業44,942千円、不動産コンサルティング事業1,505千円、F P関連事業6,270千円）が含まれております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における営業活動、投資活動、財務活動による各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

(全体キャッシュ・フローの概要)

現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、法人税等の支払額421,727千円、その他の負債の減少額224,125千円、投資有価証券の取得による支出313,942千円、配当金の支払額316,594千円、短期借入金の純減額250,000千円、少数株主への分配金の支払額183,372千円等の資金減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益が1,638,353千円あったこと、売上債権の減少額64,539千円、投資有価証券からの分配による収入24,443千円があったこと等から27,797千円の資金増(前年同期は375千円の資金減)となりました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の資金残高は3,521,303千円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、834,130千円(前年同期は423,490千円の資金増)となりました。

これは、法人税等の支払額421,727千円、その他の負債の減少額224,125千円、その他の資産の増加額172,043千円等があった一方で、税金等調整前四半期純利益が1,638,353千円あったこと、売上債権の減少額64,539千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、16,142千円(前年同期は64,268千円の資金減)となりました。

これは、関係会社株式の売却による収入268,870千円、投資有価証券からの分配による収入24,443千円等があった一方で、投資有価証券の取得による支出313,942千円(余剰資金運用としてのアメリカ財務省証券の購入)があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、790,862千円(前年同期は359,931千円の資金減)となりました。

これは、配当金の支払額316,594千円、短期借入金の純減額250,000千円、少数株主への分配金の支払額183,372千円(当社グループ運営ファンドの当社グループ外出資者に対するファンド分配金支払額)、社債の償還による支出55,000千円があったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

投資ファンド事業について

当社グループでは、投資ファンド事業としてキャピタルソリューション売号及び売号投資事業有限責任組合を運営管理しており、未上場会社をターゲットとした株式投資を行っております。また、投資ファンド事業会社においても株式等投資を行っております。

そのため、投資先企業の業績状況、株式評価、株式売却状況等によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ただし、キャピタルソリューション売号及び売号投資事業有限責任組合は、優良な中堅・中小企業の事業承継をサポートするミドルリスク・ミドルリターンを追求するファンドであり、大手金融機関等の協力のもと、投資リスクを最小限に抑えながら慎重に投資案件を発掘しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,700,000
計	15,700,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	4,974,000	4,974,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	4,974,000	4,974,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年2月1日以降この四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日 (注)	4,924,260	4,974,000	-	1,599,538	-	1,518,533

(注)株式分割(1:100)によるものであります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,478	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 48,262	48,262	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	49,740	-	-
総株主の議決権	-	48,262	-

（注）平成25年10月1日付をもって普通株式1株を100株に株式分割しておりますが、記載数字は当該株式分割を反映していません。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
山田コンサルティンググループ(株)	東京都千代田区丸の内 1-8-1丸の内トラストタワーN館	1,478	-	1,478	2.97
計	-	1,478	-	1,478	2.97

（注）1．平成25年10月1日付をもって普通株式1株を100株に株式分割しておりますが、記載数字は当該株式分割を反映していません。

2．当第3四半期会計期間末の自己株式数は147,100株（上記株式分割後の自己株式数）であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,493,506	3,521,303
受取手形及び売掛金	577,961	513,422
営業投資有価証券	224,229	881,432
商品及び製品	17,060	19,741
原材料及び貯蔵品	564	354
繰延税金資産	70,122	199,889
その他	215,740	367,070
貸倒引当金	37,911	35,811
流動資産合計	4,561,273	5,467,403
固定資産		
有形固定資産	199,986	189,786
無形固定資産		
のれん	1,716	1,594
その他	21,268	19,097
無形固定資産合計	22,985	20,692
投資その他の資産		
投資有価証券	2,211,727	1,687,579
敷金及び保証金	276,905	271,569
繰延税金資産	169,410	38,353
その他	240,568	241,013
貸倒引当金	17,044	16,953
投資その他の資産合計	2,881,569	2,221,562
固定資産合計	3,104,541	2,432,041
繰延資産	2,589	1,923
資産合計	7,668,403	7,901,368
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,306	56,144
短期借入金	250,000	-
1年内償還予定の社債	70,000	30,000
未払法人税等	337,404	65,082
賞与引当金	85,619	115,644
その他	636,256	426,724
流動負債合計	1,426,587	693,595
固定負債		
社債	60,000	45,000
繰延税金負債	2,353	6,785
その他	20,183	17,707
固定負債合計	82,536	69,492
負債合計	1,509,124	763,087

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,599,538	1,599,538
資本剰余金	1,518,533	1,518,533
利益剰余金	3,135,391	4,172,248
自己株式	232,486	202,239
自己株式申込証拠金	611	-
株主資本合計	6,021,587	7,088,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,616	4,943
為替換算調整勘定	454	1,343
その他の包括利益累計額合計	6,071	6,286
新株予約権	12,544	7,988
少数株主持分	119,076	35,925
純資産合計	6,159,279	7,138,280
負債純資産合計	7,668,403	7,901,368

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	4,925,724	5,621,723
売上原価	641,774	758,326
売上総利益	4,283,949	4,863,397
販売費及び一般管理費	3,253,674	3,543,149
営業利益	1,030,274	1,320,247
営業外収益		
受取利息	18,986	27,665
受取配当金	2,338	5,523
為替差益	25,102	34,828
その他	5,270	7,520
営業外収益合計	51,698	75,538
営業外費用		
支払利息	6,473	3,419
投資事業組合運用損	2,858	-
持分法による投資損失	43,222	-
その他	9,366	4,883
営業外費用合計	61,920	8,302
経常利益	1,020,052	1,387,482
特別利益		
関係会社株式売却益	-	250,870
特別利益合計	-	250,870
税金等調整前四半期純利益	1,020,052	1,638,353
法人税、住民税及び事業税	394,321	149,404
法人税等調整額	32,119	6,078
法人税等合計	426,441	155,482
少数株主損益調整前四半期純利益	593,610	1,482,870
少数株主利益	24,366	96,785
四半期純利益	569,244	1,386,084

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	593,610	1,482,870
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,638	673
為替換算調整勘定	58	888
その他の包括利益合計	2,580	215
四半期包括利益	596,191	1,483,086
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	571,824	1,386,300
少数株主に係る四半期包括利益	24,366	96,785

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,020,052	1,638,353
減価償却費	27,428	23,695
のれん償却額	6,437	121
持分法による投資損益(は益)	43,222	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	250,870
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,177	2,191
賞与引当金の増減額(は減少)	9,622	30,024
受取利息及び受取配当金	21,325	33,189
支払利息	6,473	3,419
為替差損益(は益)	25,102	34,828
投資事業組合運用損益(は益)	2,858	3,999
営業投資有価証券の増減額(は増加)	217,096	176,560
売上債権の増減額(は増加)	34,363	64,539
たな卸資産の増減額(は増加)	5,824	2,471
仕入債務の増減額(は減少)	4,651	8,838
その他の資産の増減額(は増加)	39,686	172,043
その他の負債の増減額(は減少)	258,217	224,125
小計	1,098,246	1,221,833
利息及び配当金の受取額	22,470	37,318
利息の支払額	6,097	3,294
法人税等の支払額	691,129	421,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	423,490	834,130
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	23,493	16,125
無形固定資産の取得による支出	11,164	2,318
投資有価証券の取得による支出	50,000	313,942
投資有価証券からの分配による収入	6,413	24,443
関係会社株式の売却による収入	-	268,870
敷金及び保証金の差入による支出	3,298	2,157
敷金及び保証金の回収による収入	8,592	2,627
貸付金の回収による収入	11,380	22,500
その他の支出	2,698	2,040
その他の収入	-	2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,268	16,142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	250,000
社債の償還による支出	65,000	55,000
少数株主からの出資受入による収入	18,992	3,435
自己株式の処分による収入	1,474	12,338
配当金の支払額	157,567	316,594
少数株主への分配金の支払額	155,300	183,372
その他	2,531	1,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	359,931	790,862
現金及び現金同等物に係る換算差額	335	672
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	375	27,797
現金及び現金同等物の期首残高	3,690,457	3,493,506
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,690,081	3,521,303

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、キャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合及びMTS投資事業組合は清算したため、連結の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間において、山田MTSキャピタル(株)は山田ビジネスコンサルティング(株)と合併し、消滅いたしました。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、当社グループは保有する(株)ヴォークス・トレーディング普通株式全てを売却したため、第1四半期連結会計期間より同社を持分法適用の範囲から除いております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間において、当社グループは保有する(株)ヴォークス・トレーディング普通株式全てを売却したため、第1四半期連結会計期間より同社を持分法適用の範囲から除いております。

これに伴い、「投資有価証券」に含めて表示していた同社の優先株式833,763千円を当初保有目的に従い「営業投資有価証券」に振替えております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	3,690,081千円	3,521,303千円
現金及び現金同等物	3,690,081	3,521,303

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月8日 取締役会	普通株式	96,014	2,000	平成24年3月31日	平成24年6月6日	利益剰余金
平成24年11月15日 取締役会	普通株式	72,025	1,500	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	168,171	3,500	平成25年3月31日	平成25年6月5日	利益剰余金
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	168,917	3,500	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	経営コンサルティング事業	資本・株式・株主に 関するコンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	F P 関連事業	投資ファンド 事業	
売上高						
外部顧客への売上高	3,516,978	382,956	371,459	363,222	291,107	4,925,724
セグメント間の内部売上高又は振替高	35,612	68,587	-	5,206	-	109,405
計	3,552,591	451,543	371,459	368,428	291,107	5,035,129
セグメント利益	850,639	52,554	93,519	2,659	29,783	1,029,156

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,029,156
セグメント間取引消去	1,118
四半期連結損益計算書の営業利益	1,030,274

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	経営コンサルティング事業	資本・株式・株主に 関するコンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	F P 関連事業	投資ファンド 事業	
売上高						
外部顧客への売上高	3,922,565	629,885	375,264	433,830	260,177	5,621,723
セグメント間の内部売上高又は振替高	54,695	44,942	1,505	6,270	-	107,413
計	3,977,261	674,828	376,769	440,100	260,177	5,729,137
セグメント利益	950,705	167,827	94,195	39,682	66,584	1,318,995

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,318,995
セグメント間取引消去	1,252
四半期連結損益計算書の営業利益	1,320,247

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	118円55銭	287円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	569,244	1,386,084
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	569,244	1,386,084
普通株式の期中平均株式数(株)	4,801,377	4,821,765
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	118円15銭	285円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	16,400	31,345
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....168,917千円

(ロ) 1株当たりの金額.....3,500円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月9日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

山田コンサルティンググループ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗野 正成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山田コンサルティンググループ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山田コンサルティンググループ株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。